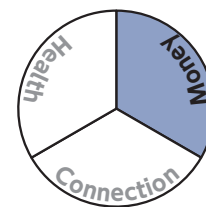


各国経済の6ヶ月見通し (4月5日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	<p>認証不正問題による自動車の大幅減産の影響もあって1-3月期の景気は停滞感が強まったが、先行きは緩やかに持ち直すだろう。自動車減産の影響が緩和することに加え、春闘における大幅賃上げの実現により個人消費の持ち直しが予想されることが押し上げ要因となる。もっとも、電気代、ガス代の負担軽減策の終了でエネルギー価格が上昇することもあり、引き続き物価上昇による実質購買力の抑制が消費の頭を押さえる。個人消費に加速感が出るには至らず、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。</p>
② 米国	<p>米国経済は、政策金利の大幅な引き上げ、資金調達環境の引き締めにもかかわらず、労働市場の好調、株高などを背景に、高い成長を維持している。一方、コアインフレはピークから大幅に低下したものの、24年1、2月に下げ渋っている。今後も、コアインフレは、サプライチェーンの改善、賃金上昇の鈍化等によって低下するが、鈍いペースが見込まれる。米景気は実質金利の上昇等を映じて、緩やかに減速すると予想される。このような中、FRBは実質政策金利の上昇による景気の急激な悪化を回避するため、6月に政策金利の段階的な引き下げを開始すると見込まれる</p>
③ 欧州	<p>ユーロ圏景気は、利上げ効果の浸透や財政出動の一巡などを背景に、低空飛行を続けている。歴史的な高インフレに見舞われてきたが、エネルギー価格の押し上げ剥落や企業の価格転嫁の一巡を受け、物価上昇率の鈍化が鮮明となってきた。2%の中期的な物価安定の達成が視野に入るなか、欧州中央銀行(ECB)は近く利下げを開始する公算が大きい。金融緩和の効果浸透や、インフレ率の鈍化と賃上げ加速による家計の実質購買力の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調に転じることが予想される。</p>
④ アジア・新興国	<p>中国景気は、供給サイドを中心に底入れの動きをみせるなか、外需には堅調さがうかがえる一方で内需は力強さを欠く展開となるなど、デフレ圧力が掛かりやすい状況が続いている。中国の内需低迷は、同国経済への依存度が高いアジア諸国にとって景気の足かせとなる懸念はくすぶる。さらに、世界経済全体をみても「牽引役」が不在となることが懸念されるなか、経済構造面で外需依存度が相対的に高い新興国にとっては景気を後押しする材料に乏しく、勢いを欠く展開が続く可能性が高いと見込まれる</p>